

大学間連携を通じた FD・SD 活動に関する成果と課題 —山口県の取組を中心に—

林 透

要旨

2000 年代以降の大学改革の重要なキーワードとして、「大学間連携」が挙げられよう。大学の個性化が叫ばれる一方、それぞれの大学の個性を共有するコンソーシアム組織が各地に出現することとなった。日本における大学コンソーシアム組織の初期的活動として、単位互換制度、さらには、FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）といった活動が共通的に行われるようになり、大学コンソーシアム京都の取組が一つのモデルとなった。その後、文部科学省による大学間連携を促進するための補助金事業が段階的に投入され、相当数の大学コンソーシアム組織が大きな発展を遂げた。一方、山口県においては、2005 年に、山口大学が事務局を務める形で、「大学コンソーシアムやまぐち」が設立されたが、加盟校による会員費を財源に、その活動は必要最小限に留まっていた。

2010 年代に入ると、日本の人口減少や東京一極集中といった国家的問題に対応する「地方創生」の政策に沿って、それまでに築いてきた大学コンソーシアム組織を基盤に、当該地域との連携による人材育成や経済力強化という側面が色濃くなってきた。ある意味において、前提となる「大学間連携」そのものの高度化が求められる結果となった。「大学間連携」では遅れをとっていた山口県内では、「地方創生」を推進する補助金事業をテコに、単位互換、FD・SD、地域人材育成プログラムといった側面において急激な連携強化が促進される結果となった。

本稿では、大学間連携の意義やねらいを踏まえながら、2000 年代以降の山口県内における大学間連携の動向を辿り、特に、大学間連携における FD・SD 活動の成果と課題について考察する。

キーワード

大学間連携, FD・SD, 大学コンソーシアム, COC+, AP

1 はじめに

1.1 大学間連携の意義とねらい

大学間連携には 2 種類ある。一つは、類似の出自や設置経緯、特色などをもった大学同士が連携するケースであり、例としては、旧帝国大学グループや旧六大学グループ（国立六大学連携コンソーシアム SixERS）¹⁾などが挙げられる。もう一つは、地域性やテーマ性を持って、都道府県単位や広域単位での

多種多様の大学が連携するケースであり、例としては、日本各地に設置されている大学コンソーシアム組織のほか、広域連携として山形大学が主導する「FD ネットワークつばさ」²⁾といった組織が挙げられる。

今日的な大学間連携の方向性に最初のインパクトを与えたのは、2001 年 6 月に文部科学省から公表された「大学（国立大学）の構造改革の方針（遠山プラン）」による大学再編・統合の提言である。2004 年度からの国

立大学法人化に加え、国立医科大学を中心とした国立大学の再編・統合が進んだほか、全国の幾つかの地域で「大学連合」といった名称などで大学間連携が模索された。文部科学省高等教育局がまとめた「国立大学の再編・統合の現状と今後の取り組み」に拠れば、以下に列挙した 5 つの取組があり、このうち、東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学による「四大学連合」は大きく注目され、当時、一橋大学長を務めていた石弘光氏が著した『大学はどこへ行く』（講談社新書）にその経緯が詳しく紹介されている。また、四国国立大学協議会の取組は、その後、四国地区の国公立大学・専門職大学・短期大学（四国地区に一部の学部等を置く大学を含む）及び高等専門学校で構成される「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」（SPOD）の形成に繋がり、現在では、文部科学省教育関係共同利用拠点（教職員能力開発（FD・SD）拠点）の採択などの成果に結びついている。なお、北陸地区大学連合については、筆者自身、当時の協定締結に関わった経験を有する。

【北海道 6 単科大学】（北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学）

道内国立大学長懇談会の指示のもとに、副学長懇談会において北海道内 6 単科大学の再編・統合、連携の在り方について検討。

【北東北 3 大学】（弘前大学、岩手大学、秋田大学）

北東北国立 3 大学連携推進会議の下に、2002 年 2 月「3 大学の再編・統合問題に関する懇談会」を設置。

【四大学連合】（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）

2001 年 3 月、「四大学連合憲章」に調印して、四大学連合を結成。

【北陸地区国立大学連合】（富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学、金沢大

学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学、福井医科大学）

2002 年 12 月、北陸地区国立大学連合に関する協定を締結。

【四国国立大学協議会】（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、香川医科大学、愛媛大学、高知大学、高知医科大学）

2002 年 4 月、四国国立大学協議会を設立。

その後、国公立を問わず、各大学が保有する資源を有効に相互活用する観点から、2008 年の中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて（答申）』（以下「学士課程答申」という）で大学間連携による FD・SD 活動の促進が提言された。この政策を支援する補助金事業「大学教育充実のための戦略的 大学連携事業」（2008 年度・2009 年度）が公募され、全国各地の大学コンソーシアム組織の活動が促進された。当該補助金事業を契機に、大学間連携を通じた FD・SD 活動は、その後、2009 年度に創設された「文部科学省教育関係共同利用拠点事業」における教職員能力開発（FD・SD）拠点に引き継がれていくこととなる。また、地域人材育成の取組については、当該地域の自治体や産業界などのステークホルダーとの連携を包含しながら、文部科学省による「大学間連携共同推進事業」（2012 年度公募）、さらには、「知の拠点事業（COC）」（2013 年度・2014 年度公募）に発展し、「知（地）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」（2015 年度公募）に至る。

2000 年代以降の大学間連携の動向は、国立大学の再編・統合に端を発し、国公立の枠を超えた連携による資源の有効活用の促進へと展開した後、「選択と集中」の流れの中で全国拠点化という仕組みの導入とともに、各都道府県単位を軸とした人材育成などの連携協働化へと進んでいると要約できよう。さらに踏み込んで言えば、国公立の枠組を超えた再編・統合のフェーズに直面しつつあると言えよう。

1.2 山口県における大学間連携

山口県は、表1のとおり、国立1、公立3、私立6の4年制大学を要し、短期大学5・高等専門学校3、水産大学校及び放送大学を含めると20の高等教育機関を要し、中国地方では3番目の規模であり、全国的に見ても、高等教育機関の集積が比較的高いことに着目しておく必要がある。その一方において、高等教育機関への進学率が低いことが課題に挙げられる。

既述した2000年代以降の全国的な大学間連携に関する取組促進に比べると、山口県内における大学間連携の取組はやや鈍く、2005年5月に「大学コンソーシアムやまぐち」が創設されたが、同コンソーシアムが山口県内の4年制大学のみで構成されるコンソーシアム組織であったほか、文部科学省に

よる大学間連携関係補助金事業においても、2009年度に、山口県立大学・山口東京理科大学・山口学芸大学による事業（「個性的小規模大学連携による地域活性型 e-quality 仮想的大学の創生」）が採択支援を受けているが、山口県内のコンソーシアム組織に広がるものではなかった。

山口県の教育施策の特徴として、県内の小・中学校におけるコミュニティスクール設置率が全国1位であることが高く評価される一方、県内における大学間連携を通じた高等教育方策には一定の課題を抱えていたことが浮き彫りになってくる。

次章では、山口県内における大学コンソーシアム組織の活性化に向けて、FD・SD活動を中心に、新たな組織づくりや相互連携を図ってきた経緯と成果について考察する。

表1 高等教育に関する基礎データ（都道府県別）（文部科学省高等教育局2017）

	鳥取			島根			岡山			広島			山口		
18歳人口【H28】	5,467			6,594			19,115			27,204			13,142		
高校等卒業者数【H28】	4,900			5,905			17,723			23,468			11,396		
大学進学者数【H28】	2,147			2,630			8,823			14,672			4,953		
大学進学率【H28】	39.3%			39.9%			46.2%			53.9%			37.7%		
短大進学率【H28】	5.1%			3.8%			7.2%			3.2%			3.4%		
専門学校進学率(現役)【H28】	18.9%			21.1%			16.7%			13.0%			17.0%		
大学数【H28】	3			2			17			20			10		
大学数(国公私別)【H28】	1	1	1	1	1	0	1	2	14	1	4	15	1	3	6
入学定員【H28】	1,496			1,457			9,149			13,341			4,226		
入学定員(国公私別)【H28】	1,140	276	80	1,157	300	0	2,198	430	6,521	2,338	1,515	9,488	1,917	959	1,350
大学入学者数【H28】	1,539			1,497			9,044			13,189			4,384		
県外から流入【H28】	1,253			1,080			5,231			5,491			3,068		
県内から流出【H28】	1,861			2,213			5,010			6,974			3,637		
流出入差(流入-流出)【H28】	-608			-1,133			221			-1,483			-569		
大学進学者数推計【H45】	1,795			2,257			7,598			12,244			3,839		
大学入学者数推計【H45】	1,275			1,262			7,512			10,950			3,712		
入学定員充足率推計【H45】	85.2%			86.6%			82.1%			82.1%			87.8%		
県内就職率(国公私別)【H28】	20.4%	40.8%	51.7%	31.1%	27.7%	/	38.4%	48.4%	51.7%	31.3%	49.0%	60.2%	26.9%	27.7%	51.7%
地域内就職率(国私別)【H28】	42.8%	/	64.3%	62.3%	/	/	52.3%	/	64.3%	40.5%	/	70.0%	47.7%	/	64.3%

2 大学コンソーシアムやまぐちにおける FD・SD 機能の強化

2.1 FD・SD 部会の設置

2005 年度に創設された大学コンソーシアムやまぐち（現・大学リーグやまぐち）は、長年、加盟機関の学長で構成される「代表者会議」と副学長等で構成される「運営委員会」で各種事業運営を行っていた。大学コンソーシアムやまぐちの規約においては、分野別の部会を設置できる規定になっていたが、部会が設置されることはなかった。

筆者は、前任地である石川県において、大学コンソーシアム石川での FD・SD 活動の立ち上げに関わった経験知を活かし、2014 年度に、地域連携推進センター（現・地域未来創生センター）主事の立場から、大学コンソーシアムやまぐちの活性化策について検討した。その当時、山口大学と同様に、国立大学法人にコンソーシアム事務局が設置されているコンソーシアム組織（例：アカデミック・コンソーシアムふくしま、高等教育コンソーシアム信州、いわて高等教育コンソーシアム）を参照し、いずれの組織においても m 運営委員会等の下部組織として活動分野ごとの部会等が設置されている事実があり、山口県内における大学間連携による FD・SD 活動のプラットフォームづくりが必要不可欠と考えた。

2014 年 6 月に開催された大学コンソーシアムやまぐち運営委員会において、運営委員会規約第 8 条に基づく FD・SD 部会の設置を提案・了承された。FD・SD 部会は、放送大学を除く 11 機関すべてから選出された FD 委員及び SD 委員各 1 名により組織構成されることとなり、同年 10 月には第 1 回 FD・SD 部会が開催され、筆者が FD・SD 部会長に就任した。

第 1 回 FD・SD 部会では、大学コンソーシアムやまぐち加盟機関の現状やニーズを把握する必要性から、FD・SD に関するアンケート調査を提案・実施した。FD・SD とともに、大学間連携を通じた情報交流を有意義と考えるコメントが多く、FD では授業評価や学修成果測定のあり方、SD では学生支援（障がい学生支援を含む）や教務支援などの

具体的なテーマに関する要望が上がった。

翌 2015 年度には、FD・SD 部会委員から当該年度 FD・SD 実施報告、翌年度計画提示というスキーム導入の提案があり、2016 年度以降、指定様式による「前年度 FD・SD 実施報告」「当該年度 FD・SD 実施計画提示」を通じた情報交換が定例化した。

FD・SD 部会は毎年度各 2 回開催され、山口県における大学間連携による FD・SD 活動のプラットフォームとして機能している。

2.2 SD セミナーの新設

大学間連携を通じた FD・SD 活動のプラットフォームづくりとして、大学コンソーシアムやまぐちにおける FD・SD 部会設置とともに、SD 活動の活性化策が求められた。2008 年の学士課程答申以降、全国的には、教職協働の観点から、当時既に法令義務化されていた FD 活動とともに、SD 活動の促進が重要視されていた。かつ、FD・SD 活動が個別大学で行われるだけでなく、大学間連携を通して行われることが有効であると捉えられていた。このような観点から、大学コンソーシアムやまぐち主催事業として SD セミナーを 2013 年度に新設した。

SD セミナーについては、大学コンソーシアムやまぐちに FD・SD 部会が設置される前年の 2013 年度から始まった。毎回のテーマと講師は表 2 のとおりであり、SD 関連では全国的に著名な講師を毎回招き、中味の濃い内容提供に努め、毎回 100 名前後の参加者を集める成果を挙げ、山口県内の SD 活動に大きな反響を与えた。なお、2017 年度からは、SD の法令義務化を踏まえ、教員と職員が協働した大学経営や教育・学習支援を重要視し、「SD セミナー」から「大学マネジメントセミナー」に改称している。

表 2 SD セミナー（2017 年度より大学マネジメントセミナー）実施一覧

年度	テーマと講師
2013 年度	『大学職員のチャレンジ-大学職員として何をすべきか-』 講師：慶應義塾大学信濃町キャンパス事務長（当時） （大学マネジメント研究会副会長，元 東京大学理事） 上杉 道世

2014年度	『大学職員の企画力が大学を変える』 講師：学校法人梅光学院理事長（大学マネジメント研究会 会長，元京都大学理事・副学長） 本間 政雄 講師：佐賀大学総務部企画評価課係長（IR主担当） （当時） 末次 剛健志
2015年度	『大学職員の専門性について考えてみよう！』 講師：筑波大学ビジネスサイエンス系教授（当時） （お茶の水女子大学監事，元筑波大学理事・副学長） 吉武 博通
2016年度	『意識変容・行動変容を目指した大学職員育成を考える』 講師：学校法人立命館 人事担当部長（株式会社クレオテック 取締役）（当時） 塩田 邦成
2017年度	『今、改めて考える“教職協働”～地方大学の魅力発信と大学 間連携～』 講師：山形大学米沢キャンパス事務部研究支援課・副課長 樋口 浩朗 講師：日本文理大学工学部教授・学長室長 吉村 充功
2018年度	『地方大学の魅力発信と大学間連携 Part2 ～新しい時代 における大学マネジメント～』 講師：沖縄科学技術大学院大学副学長（財務担当） （元・福井大学理事・副学長） 高梨 桂治 講師：梅光学院大学副学長（教学担当）（元・順天堂大学・ 部長） 各務 正
2019年度	『大学マネジメントの新しい姿を求めて～第三の職種×教職 協働～』 講師：大阪大学共創機構 産学共創 渉外本部 特任専門職員 （日本ファンドレイジング協会 認定ファンドレイザー・大学 チャプター共同代表） 吉田 富士江 講師：法政大学教育支援統括本部長・学務部長 平山 喜雄

2013年度には大学職員宣言「明治維新は長州から，大学改革は山口から！」³⁾がまとめられたほか，以下に掲げる趣向を凝らしたワークショップに毎回取り組み，やまぐち高等教育機関の運営スタッフの個と組織の力を底上げする環境づくりを創出してきた。

【グループ・プロポーザル＝企画力を鍛える】

「現状・課題」「企画提案」「実施体制」「評価（達成度）指標」を明示したグループ・プロポーザル。きめ細かい学生支援，前提踏襲的な業務の改善，学生に向けた的確な情報発信，教職協働型プロジェクト，入学者確保の方策，大学運営費の確保などの積極的

な提案。

【マインドマップ＝専門性を鍛える】

分野別分科会（①教務・学生支援・就職支援，②学生募集・広報，③研究支援・外部資金獲得・産学連携，④国際交流・留学（生）支援，⑤大学経営・企画戦略・IR，⑥人事・研修・SD）に分かれ，マインドマップ作成により，分科会テーマに応じた日常的課題の抽出と解決策の提案。

【クロス・ジェネレーション＝協働力・自律性を鍛える】

世代や職階ごとに分かれたグループにおいて個人や同世代での職業意識・職業経験・モチベーションをリフレッシュした後，世代や職階が混ざり合ったグループにおいて自己実現とチーム協働のコンセプトや具体策について対話。

2.3 大学間連携を通じた FD・SD 活動の発展

山口県内における大学間連携を通じた FD・SD 活動のプラットフォームづくりを進める中で，大きな影響を受けた事項として，山口大学が採択された文部科学省の補助金事業（2014年度「大学教育再生加速プログラム（AP）」，2015年度「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」）が挙げられる。この二つの補助金事業を進める中で，自大学だけでなく，大学間連携を通じた FD・SD 活動を必然的に展開する環境が生まれた。

まず，「大学教育再生加速プログラム（AP）」については，山口県内の高等教育機関 4 機関（山口大学，徳山大学，宇部工業高等専門学校，徳山工業高等専門学校）が同事業に採択を受けたこともあり，個々の機関で主催する FD・SD 活動を通じた相互交流が進んだ。

次に，「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」については，山口県内の高等教育機関が協働し，地元の自治体・企業等と連携しながら地域人材育成プログラムを推進するという内容であり，地域人材育成プ

プログラム構築・実施のための委員会（YFL 育成プログラム等開発委員会）が組織されたことから、山口県内における高等教育機関間の対話は数段に濃いものとなった。同時に、COC+事業に関連した FD・SD 活動が積極的に展開する結果となった。

以上のように、大学コンソーシアムやまぐちを通じた FD・SD 活動と交差する形で、「大学教育再生加速プログラム（AP）」「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」を通して、山口県内に三つある高等専門学校を含めた高等教育機関間での FD・SD 活動の活性化へと発展した。

3 「大学コンソーシアムやまぐち」から「大学リーグやまぐち」へ

2015 年前後から、国家的課題として「地方創生」に大きな注目が集まる中で、人口減少社会における人づくりを地域全体で取り組んでいく動きが加速化することとなった。山口県内においても、地方創生の施策を進める中で、従来、山口大学が務めていた大学コンソーシアムやまぐちの事務局機能を山口県庁が引き受けることとなった。名称を「大学リーグやまぐち」と改め、山口県内の短期大学 5 機関を新たに正会員に加え、大学・短期大学のコンソーシアム組織に拡充した。なお、徳山工業高等専門学校、山口県市長会、山口県町村会が準会員となった。

2016 年 10 月の大学リーグやまぐち設立会議では、「大学リーグやまぐち設立宣言」が以下のとおり公表され、山口県内における大学間連携に関する施策に一定の課題を残していた状況から、山口県行政が積極的に関わるような体制づくりの下で、大きな進展が見られた。近年の大学コンソーシアム組織の動きとしては、注目に値する変革と捉えたい。

本格的な人口減少社会を迎える中、本県においても、18 歳人口の減少に加え、若者の進学や就職等による県外流出が続いており、大学や地域の活力低下が危惧されて

いる。

こうした厳しい局面の中で、本県の輝かしい未来を切り拓いていくためには、県内全ての大学・短大等が相互に連携し、また、県や地域と協働しながら、活力ある県づくりの推進力となる人材の育成、若者の県内定着に全力をあげて取り組んでいく必要がある。

このため、我々は、県内大学・短大等の魅力向上や地域貢献力の一層の発揮に努めるとともに、若者の県内定着の促進、地域社会に貢献できる人づくりに取り組むべく、ここに「大学リーグやまぐち」の設立を宣言する。

4 2013 年度以降の大学間連携による FD・SD 活動の成果

4.1 FD・SD 部会による成果

2014 年度に設置された大学コンソーシアムやまぐち FD・SD 部会では、既述のとおり、同部会委員からの提案により、指定様式による「前年度 FD・SD 実施報告」「当該年度 FD・SD 実施計画提示」を通じた定例的な情報交換によって、各機関の FD・SD 活動の見える化が図られたことが第一の成果である。この取組は、大学リーグやまぐち FD・SD 部会に改編後も継続して行われ、各機関の FD・SD 活動の見える化を通して、山口県内の大学・短期大学全体の FD・SD 活動の底上げに貢献している。具体的には、2018 年度には SD が法令義務化したことも反映して、組織規模に関わらず、各大学・短期大学での FD・SD 活動の改善充実が見られるほか、特に、公立大学法人化した山口東京理科大学や教育改革を進める山口学芸大学では、質量ともに FD・SD 活動の充実が見られる。

第二の成果として挙げられるのが、大学リーグやまぐち加盟機関による「FD・SD マップ」の作成・公表である。この取組も、2017 年 3 月開催の FD・SD 部会で「コンソ

ーシウムでは、各大学単体ではできないものをやり、他大学の研修を自大学の研修として位置づけられるように、メニューを県内でまとめられるとコストをかけずに多様な研修ができるのではないか。」（議事録抜粋）という同部会委員の意見に端を発している。その後、2018年3月のFD・SD部会において、大学リーグやまぐちFD・SDマップの作成について了承が得られ、2019年度から当該年度のFD・SD計画を大学リーグやまぐちのホームページに公表することとなった。この取組は、それ以前に定例化していた各機関から提出される「当該年度FD・SD実施計画」の情報を活用して項目別マップ化することで実現できることから、効率的かつ効果的な取組として評価される。

以上のように、2014年度のFD・SD部会設置以降、当該部会委員からの建設的な提案や意見を通して、加盟機関のFD・SD活動の情報交流の充実が自律的に図られている。

4.2 FD・SD研修による成果

FD・SD部会設置による大学コンソーシアムやまぐち（現：大学リーグやまぐち）のFD・SD研修の機会の充実が図られたほか、既述のとおり、AP事業やCOC+事業を通じた当該事業に関連したFD・SD研修が山口県内の大学間連携を活用しながら展開するようになった。山口大学が主催し、大学リーグやまぐち加盟機関に募集案内し、参加実績のあるFD・SD研修の実施回数や参加者数の2013年以降の推移は図1のとおりである。実施回数が2013年度の2件から4倍に増えるとともに、参加者数も2014年度・2015年度に急激に上昇し、一時は2013年度に比べ2倍以上の600名を超える参加者数を記録した後、2018年度には500名弱の参加者数で推移している。

2017年度に開催した山口大学・大学リーグやまぐち主催「大学マネジメントセミナー2017inやまぐち」では、大学リーグ加盟機関による教職協働の取組を紹介するポスターセッションを企画し、加盟機関すべてと山口

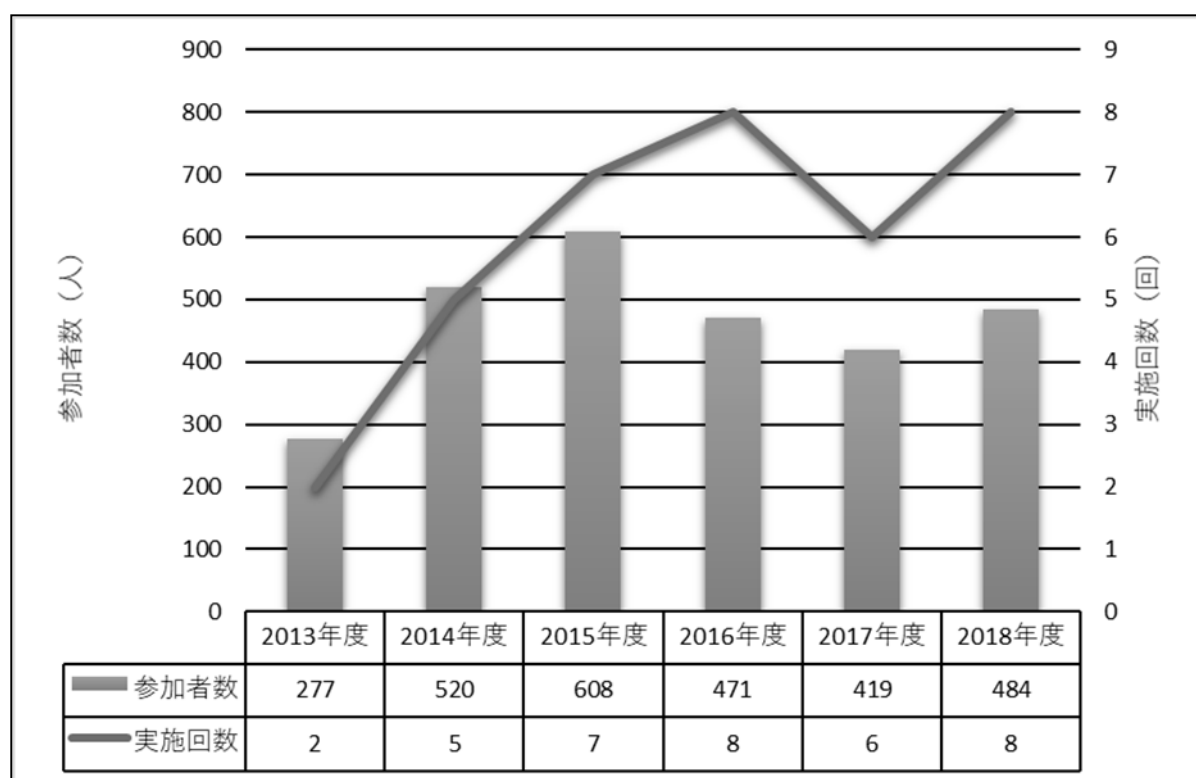


図1 大学間連携を通じたFD・SD活動実績（2013～2018年度，山口大学主催分に限る）

県庁がポスター発表に参加した。この企画を通して、地域全体での教職協働の取組の底上げの機運を高めることができた。

このように、山口県内における大学間連携を通じた FD・SD 活動のプラットフォームが少しずつ深まりを見せつつある中で、COC+事業の FD・SD ワークショップでは、密度の濃い対話が繰り広げられるに至っている。COC+事業では、12 高等教育機関全体における YFL 育成プログラムの運営改善と履修の徹底を図るため FD・SD ワークショップを強化し、2017 年度の県西部（会場：山口東京理科大学）での開催に始まり、2018 年度には、県東部（会場：徳山大学）及び県中央部（会場：山口県立大学）で開催し、県内 12 高等教育機関すべての関係者が関わるような形で、FD・SD ワークショップに取り組み、YFL 育成プログラムの一体感の醸成や履修率の向上を図った。2018 年 9 月に、徳山大学で FD・SD ワークショップを開催し、県東部地域の関係者 52 名が参加した。「ステークホルダー協働型 FD・SD ワークショップ」と題し、高等教育機関の教職員、企業関係者、自治体関係者が一緒になって、2020 年以降の YFL 育成プログラムの自立化を見据え、「YFL 育成プログラムと学生の地元定着」における「ステークホルダー」との協働の在り方について意見交換し、初等中等教育段階からの地域教育の充実を通して県内高等教育機関への進学率を高めることを望む声が聞かれた。また、2019 年 3 月に、山口県立大学で FD・SD ワークショップを開催し、県中央部地域の関係者 52 名が参加した。山口県立大学生 4 名によるプレゼンテーションの後、「やまぐち地域への若者定着に向けて、学生のために何が必要か、何が出来るか」について意見交換を行った。学生に魅力ある場を提供するほか、山口県内の活動に留まらず、県外での活動を交えることで山口県への愛着を育む戦略の必要性が感じられた。

COC+事業 FD・SD ワークショップでは、各高等教育機関の教職員・学生が協調しながら地域人材育成プログラムという共通テーマについて熱意を持って考える場づくりが実現され、大学間連携を通じた FD・SD 活動の深まりが見られる。

4.3 学生協働による成果

山口県内における大学間連携を通じた FD・SD 活動のプラットフォームの充実が図られる中で、大学間連携を通じた学生協働への波及が期待される場所である。2013 年度以降の成果として、幾つか紹介する。

まずは、図書館における学生協働の取組のネットワーク化である。山口県内では、山口大学と梅光学院大学の図書館が学生協働の取組を相互に行っており、2011 年度から山口大学・島根大学・島根県立大学・梅光学院大学が「大学図書館学生協働交流シンポジウム」を通して相互交流する取組が始まり、その後、規模を拡大しながら毎年開催され、現在では、全国規模のイベントに成長している。この成果が評価され、山口大学図書館・島根大学附属図書館は 2018 年には第 53 回国立大学図書館協会賞を受賞するに至っている。

次に、学生参画型 FD に関する学生グループ活動である。山口県内では、山口大学と下関市立大学で学生参画型 FD の取組が続けられており、2017 年 3 月に山口大学主催で開催した「学生 FD サミット 2017 春」において両大学のほか、中国地区の大学（岡山理科大学・岡山県立大学・広島経済大学）の学生グループの協力を得て、各種企画を実現し、大きな成果を挙げた。

最後に、山口大学と山口県教育委員会が連携して行う県内大学生と県内高校生との対話型授業における山口県内大学生によるラーニング・コミュニティ化の取組である。この取組は、2016 年度以降、山口大学・山口県立大学・山口学芸大学・梅光学院大学などの学生が協働しながら県内高校生との対話型授業

「地域×大学生キャリアサポートプロジェクト」を実現している。

以上のように、山口県内における大学間連携を通じた学生協働の取組については、それぞれのテーマごとに行われている。これらの取組を山口県内における大学間連携の特徴的な取組として認知しながら、更に育てていく必要がある。FD・SD 活動の主目的が教育・学生支援であることを考えると、学生協働の取組を含めて、大学間連携を通じた FD・SD 活動の充実に繋げていくことが大切である。

5 まとめと今後の課題

我が国の大学間連携の動向は、高等教育政策の観点から言えば、第 1 章で言及したとおり、大学の再編・統合と切り離せない事項である。さらに、近年では、直面する人口減少社会の到来に備え、地域単位での設置形態別を超えた高等教育機関の配置のあり方にまで議論が広がりつつあることを注視しなければならない。

しかし、その一方において、大学間連携を通じた個々の機関の組織開発（オーガニゼーション・ディベロップメント OD）や当該地域の教育環境向上の観点に立って捉えることを忘れてはならない。我々、大学現場に立つ当事者にとっては、こちらの視点こそが最優先される。組織開発の分野では、図 2 のとおり、「①個人レベル」「②対人間レベル」「③グループ・レベル」「④グループ間レベル」「⑤組織レベル」「⑥組織と環境レベル」の階層があり、当該組織の改善充実に、個人のシステムレベルだけでなく、グループやグループ間、組織全体のレベルへの働きかけが重要になると考えられている。

本稿で取り上げた大学間連携という事象は「⑥組織と環境レベル」に当たるが、「⑤組織レベル」との密接な関連がある。すなわち、個々の組織内活動と地域内の他組織との組織間活動との間には相互作用性がある。本稿での考察から、大学間連携を通じた FD・SD 活動の活性化を通して、大学間連携による諸活動の変容だけでなく、山口大学をはじめと

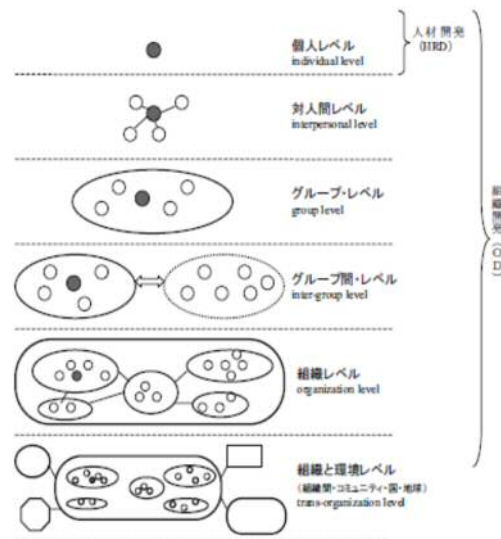


図 2 組織開発 (OD) が介入対象とするシステムのレベル (中村 2007)

した県内の個々の大学の FD・SD 活動の変容に結びついているということである。ただし、2013 年度から展開を見せてきた山口県内の大学間連携を通じた FD・SD 活動の安定化には、その担い手の確保を含め、更なる時間を要することにも言及しておきたい。

今後の地方大学のあり方を見据えると、大学間連携を通じた FD・SD 活動において、地元の自治体や企業等のステークホルダーとの協働を包含し、地域の信頼と共感を得ながらエコシステム化していくことが今後期待される。2019 年度末公表予定の『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン (仮称)』に基づき、山口県内の大学間連携を通じた FD・SD 活動の進化が問われる。

(大学教育センター 准教授)

【参考文献】

- (1) 中央教育審議会, 2008, 『学士課程教育の構築に向けて (答申)』
- (2) 大学リーグやまぐち, 2016, 『大学リーグやまぐち設立宣言』
- (3) 大学リーグやまぐち FD・SD 部会, 2017, 「2016 年度第 2 回 FD・SD 部会議事録」 (2017.3.38 開催)
- (4) 林透, 2014, 「未来に向けて大学とし

て何をすべきか：山口大学 SD セミナー2013 レポート」, 『大学マネジメント』9(12), 23-29

- (5) 林透, 2015, 「山口大学・大学コンソーシアムやまぐち SD セミナー2014 レポート 大学職員の企画力が大学を変える」, 『大学マネジメント』11(1), 40-46
- (6) 林透, 森本和宏, 天本真美, 2017, 「山口県内の大学間連携によるFD・SD活動の展開」, 大学マネジメントセミナー2017in やまぐちポスター発表資料
- (7) 石弘光, 2002, 『大学はどこへ行く』, 講談社(講談社現代新書)
- (8) 文部科学省, 2001, 「大学(国立大学)の構造改革の方針」
- (9) 文部科学省高等教育局, 2003, 「国立大学の再編・統合の現状と今後の取り組み」, 中央教育審議会大学分科会(第16回) 資料4(2003.3.6開催)
- (10) 文部科学省高等教育局, 2017, 「高等教育に関する基礎データ(都道府県別)数値補正後」, 大学分科会(第139回)・将来構想部会(第9期～)(第10回) 合同 会議資料 1-3(2017.12.15開催)
- (11) 中村和彦, 2007, 「組織開発(OD)とは何か?」, 人間関係研究(南山大学人間関係研究センター紀要), 6, 1-29

【注】

1) 「国立六大学連携コンソーシアム SixERS」は、千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学及び熊本大学の国立六大学が、自主自立を尊重しつつ連携して、教育・学術研究・社会貢献等の機能を一層強化し、グローバル社会をリードする人材育成の推進と学術研究を高度化することを目的として、2013年3月に設立されたもので、専用ホームページが開設され、ASEAN 各国での活動を中心に活発な動きが見られる。このほか、研究及びこれを通じた高度な人材の育成に重点を置き、

世界で激しい学術の競争を続ける大学(Research University)による国立私立の設置形態を超えたコンソーシアムとして「学術研究懇談会 U11」があり、2009年11月に9大学(北海道大学、東北大学、東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)で発足し、2010年8月に筑波大学、東京工業大学が加入し、11大学で構成されるが、専用ホームページを確認する限り、近年、目立った動きが見受けられない。

2) 「FD ネットワークつばさ」は、連携する大学・短大・高専におけるファカルティ・ディベロップメント(FD)の立ち上げ・確立・発展を協同で行い、それにより授業改善、カリキュラム・教育制度改革などを実現させ、その成果を共有するとともに、各大学等における特色のある魅力的な教育を開発することを目標としている。2012年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」の採択支援等を受けて成長してきたネットワークであり、北は北海道から南は沖縄まで、計53機関(2018年度現在)による広域ネットワークである。

3) 2013年度SDセミナーから生まれた大学職員宣言は以下のとおりであり、当該セミナー参加者に共有された。

「明治維新は長州から、大学改革は山口から！」

1 大学組織を活性化する

- (1) 大学の方向性を明確にし、大学としての使命を果たす。(他でやっていない Only One が大事。)
- (2) 教員と職員の信頼関係を築く。(職員は力量を高め、情報を発信し、壁を取り払っていく。)
- (3) 学生の視点を大切にする。(学生の視点に立ったサービスを向上させ、学生の満足度を高める。)
- (4) 事務組織全体の活性化を図る。(大学全体の視点から、危機感を持って事務組織のあり方を向上させる。)

2 大学職員の力量を高める

- (5) スキルアップする。(自大学を知る、英語力をつける、柔軟な考え方を身につける、自己啓発に努める。)
- (6) コミュニケーション力をつける。(あいさつをする、チームワーク・ネットワーク・横のつながりを大切に。)
- (7) 幅広い視野を持つと同時に専門性を身につける。(視野を広げる、業務を理解する、知識を深める。)

(8) 業務改善の意識を絶えず持つ。(常に業務をよりよく行なうようにする。そのための態度・方法を身につける。)

3 新しい大学職員像を確立する

(9) 従来の職員像からの脱却。(向上心と目的意識を持ち、キャリアプランを持って自己研鑽し、発言する。)

(10) 大学経営を支える。大学改革を担う。(積極的に企画提案を行なう。新しいことにチャレンジする。)

(11) 行動力を持つ。実践する。(物事に主体的に取り組み、実現する。)

(12) 仕事を楽しむ。(人間性を豊かにし、ワークライフバランスに配慮し、内外からの信頼を得る。)